

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

【会社名】 株式会社プラザクリエイト

【英訳名】 PLAZA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 康広

【本店の所在の場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒松 達

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区五番町1番地

【電話番号】 03(3222)3000(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 黒松 達

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,626,269	15,201,392	7,011,857	6,725,815	20,661,120
経常利益 (千円)	1,047,017	784,420	1,227,762	1,318,507	498,629
四半期(当期)純利益 (千円)	986,720	681,120	1,211,920	1,275,620	347,499
純資産額 (千円)			5,189,939	4,879,276	4,550,741
総資産額 (千円)			15,560,929	14,837,207	13,003,808
1株当たり純資産額 (円)			1,146.13	1,216.14	1,004.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	209.00	158.14	261.67	317.94	74.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			33.4	32.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	492,622	29,331			1,278,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,598	392,102			1,675,246
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	717,960	680,612			71,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,909,573	2,122,670	1,870,084
従業員数 (人)			451 [1,716]	491 [1,569]	455 [1,616]

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間又は年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主要な事業の内容に変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	491 [1,569]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	185 [136]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
イメージング事業	4,630,385	6.0
合計	4,630,385	6.0

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 前年同期比は、前四半期連結会計期間の部門別を当四半期連結会計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
イメージング事業	465,506	7.3
モバイル事業	715,864	31.9
合計	1,181,371	13.1

- (注) 1. 前年同期比は、前四半期連結会計期間の部門別を当四半期連結会計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
イメージング事業	5,660,429	7.1
モバイル事業	819,712	17.5
その他	245,673	10.1
合計	6,725,815	4.1

- (注) 1. 前年同期比は、前四半期連結会計期間の部門別を当四半期連結会計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. イメージング事業では、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、厳しい雇用環境やデフレの状況が続くなか、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。国内写真関連市場においては、消費低迷の影響もあり、プリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、第3四半期最大の商機である年賀状プリントにおいて、デザインが千種類を越えるプリントメニューの拡充、システム改良によるネット受注の強化などにより、当社グループの年賀状プリント総受注枚数は、店舗数の減少にもかかわらず、5,159万枚（前年同期比1.7%増）の実績を確保することができました。また、オリジナルデジタルカメラ「Dシリーズ」の販売を手掛け、写真プリントの需要喚起に努めるとともに、一部の店舗においてiPhoneの販売を開始いたしました。

一方、新たな事業の柱としてモバイル事業を位置付け、恵比寿、千葉、市ヶ谷などにイー・モバイルショップなどのモバイル販売店4店舗を新たに开店いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、67億25百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、年賀状プリント受注の貢献及び引続き経費圧縮に努めた結果、営業利益12億64百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益13億18百万円（前年同期比7.4%増）、四半期純利益12億75百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメント別では、イメージング事業は、売上高56億60百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント損益は13億8百万円の利益（前年同期比9.4%増）となりました。

モバイル事業は、売上高8億19百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント損益は14百万円の損失（前年同期240千円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高2億45百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント損益は24百万円の利益（前年同期比24.0%減）となりました。

なお、前年同期比は、前四半期連結会計期間の部門別を当四半期連結会計期間の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は148億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億33百万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等（受取手形及び売掛金並びに預け金）の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は99億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務並びに短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は48億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円の増加となりました。主な要因は、四半期（累計）純利益などにより利益剰余金が5億91百万円の増加及び自己株式の取得2億54百万円などによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から32.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べ3億75百万円増加し、21億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億47百万円減少し、3億72百万円の収入(前年同期比28.3%減)となりました。主な要因は、売上債権の増加によるものなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億1百万円増加し、1億63百万円の支出(前年同期比38.3%減)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少94百万円(前年同期比34.3%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億10百万円減少し、1億67百万円の収入(前年同期比40.0%減)となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金が2億29百万円減少(前年同期比57.9%減)し、自己株式の取得の減少による増加額1億18百万円(前年同期1億18百万円の支出)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等について、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における状況は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメント区分	設備の内容	投資予定金額			資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	第3四半期 連結累計期間 既支払額 (千円)	第3四半期 連結会計期間 既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社及び店舗等	イメージング	プリントシステム及び店舗ネットワーク設備	500,000	219,685	75,606	自己資金及び金融機関からの借入	平成22年4月	平成23年3月	(注2)
㈱プラザクリエイトイメージング	店舗	イメージング	店舗設備	100,000	22,475	8,314	自己資金及び金融機関からの借入	平成22年4月	平成23年3月	(注2)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 店舗及びネットによる受注及び生産能力が増加する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,132,582	6,132,582	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株であります。
計	6,132,582	6,132,582		

(注) 大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,132,582		1,017,880		265,346

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,120,400		
完全議決権株式（その他）（注1）	普通株式 4,009,800	40,098	
単元未満株式（注2）	普通株式 2,382		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,132,582		
総株主の議決権		40,098	

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義が200株（議決権の数2個）含まれております。

2．「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	2,120,400		2,120,400	34.57
計		2,120,400		2,120,400	34.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	572	575	505	539	540	520	495	472	465
最低（円）	538	471	480	482	480	482	448	430	428

（注）最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,670	2,163,584
受取手形及び売掛金	1,388,278	605,179
商品及び製品	968,839	668,770
原材料及び貯蔵品	307,020	275,893
預け金	1,466,127	397,350
その他	660,635	637,912
貸倒引当金	131	30
流動資産合計	7,202,440	4,748,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,643,213	2,803,722
減価償却累計額	1,888,999	2,069,643
建物及び構築物(純額)	754,214	734,078
機械装置及び運搬具	6,012,286	6,240,178
減価償却累計額	4,636,767	4,283,412
機械装置及び運搬具(純額)	1,375,518	1,956,765
土地	1,348,624	1,348,624
その他	1,445,533	1,335,166
減価償却累計額	1,122,385	1,026,082
その他(純額)	323,147	309,084
有形固定資産合計	3,801,504	4,348,552
無形固定資産		
のれん	40,517	63,963
その他	421,467	401,737
無形固定資産合計	461,984	465,701
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,683,542	2,745,049
その他	1,006,680	1,055,235
貸倒引当金	318,945	359,392
投資その他の資産合計	3,371,277	3,440,892
固定資産合計	7,634,767	8,255,146
資産合計	14,837,207	13,003,808

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,500	607,902
短期借入金	3,699,400	2,785,292
1年内償還予定の社債	70,000	140,000
未払法人税等	30,680	38,037
賞与引当金	34,570	68,180
ポイント引当金	58,200	89,700
その他	1,094,009	761,361
流動負債合計	6,102,360	4,490,474
固定負債		
長期借入金	2,642,401	2,461,302
退職給付引当金	481,799	564,080
負ののれん	66,494	265,977
長期預り保証金	544,815	609,525
その他	120,060	61,706
固定負債合計	3,855,570	3,962,592
負債合計	9,957,931	8,453,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	5,015,596	4,424,127
自己株式	1,398,623	1,144,046
株主資本合計	4,900,198	4,563,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,922	12,565
評価・換算差額等合計	20,922	12,565
純資産合計	4,879,276	4,550,741
負債純資産合計	14,837,207	13,003,808

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,626,269	15,201,392
売上原価	7,947,199	7,172,541
売上総利益	8,679,070	8,028,850
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	822,496	825,086
給料手当及び賞与	1,152,262	1,193,506
賞与引当金繰入額	33,520	36,132
雑給	1,728,112	1,550,494
賃借料	1,222,433	1,155,787
のれん償却額	35,412	34,231
その他	2,787,484	2,603,919
販売費及び一般管理費合計	7,781,722	7,399,158
営業利益	897,347	629,692
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,044	3,487
負ののれん償却額	199,483	199,483
その他	33,427	58,906
営業外収益合計	236,955	261,876
営業外費用		
支払利息	68,588	77,141
その他	18,697	30,006
営業外費用合計	87,286	107,148
経常利益	1,047,017	784,420
特別利益		
固定資産売却益	34,056	26,257
貸倒引当金戻入額	4,619	1,657
償却債権取立益	2,041	16,283
受取補償金	300	17,000
特別利益合計	41,016	61,198
特別損失		
減損損失	61,009	49,309
固定資産除却損	13,761	39,683
店舗閉鎖損失	11,517	4,459
賃貸借契約解約損	2,336	17,607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,455
特別損失合計	88,624	139,516
税金等調整前四半期純利益	999,408	706,102
法人税、住民税及び事業税	26,685	26,400
法人税等調整額	13,997	1,418
法人税等合計	12,688	24,981
少数株主損益調整前四半期純利益	-	681,120
四半期純利益	986,720	681,120

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,011,857	6,725,815
売上原価	2,861,739	2,655,477
売上総利益	4,150,118	4,070,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	466,552	468,709
貸倒引当金繰入額	-	1,698
給料手当及び賞与	360,906	363,313
賞与引当金繰入額	33,520	36,132
雑給	621,303	568,281
賃借料	446,416	410,925
のれん償却額	11,804	12,728
その他	1,031,080	943,614
販売費及び一般管理費合計	2,971,584	2,805,403
営業利益	1,178,534	1,264,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	481	1,186
負ののれん償却額	66,494	66,494
その他	12,522	23,401
営業外収益合計	79,497	91,082
営業外費用		
支払利息	24,520	28,060
その他	5,748	9,447
営業外費用合計	30,269	37,507
経常利益	1,227,762	1,318,507
特別利益		
固定資産売却益	-	7,380
貸倒引当金戻入額	1,098	-
償却債権取立益	160	5,721
特別利益合計	1,258	13,102
特別損失		
減損損失	8,663	21,956
固定資産除却損	3,260	19,101
店舗閉鎖損失	2,255	1,643
賃貸借契約解約損	-	6,877
特別損失合計	14,178	49,578
税金等調整前四半期純利益	1,214,842	1,282,031
法人税、住民税及び事業税	10,334	9,442
法人税等調整額	7,413	3,031
法人税等合計	2,921	6,411
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,275,620
四半期純利益	1,211,920	1,275,620

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	999,408	706,102
減価償却費	1,043,163	874,500
減損損失	61,009	49,309
のれん償却額	35,412	34,231
負ののれん償却額	199,483	199,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,619	276
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,565	82,281
ポイント引当金の増減額(は減少)	63,800	31,500
受取利息及び受取配当金	4,044	3,487
支払利息	68,588	77,141
固定資産売却損益(は益)	34,056	26,257
固定資産除却損	13,761	39,683
売上債権の増減額(は増加)	609,794	779,281
預け金の増減(は増加)	1,068,547	1,068,777
たな卸資産の増減額(は増加)	281,425	324,207
仕入債務の増減額(は減少)	679,321	507,597
その他	651	301,520
小計	586,981	75,088
利息及び配当金の受取額	4,803	4,162
利息の支払額	62,948	75,406
法人税等の支払額	36,213	33,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,622	29,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	89,000	4,500
有形固定資産の取得による支出	1,213,534	335,642
有形固定資産の売却による収入	56,369	43,845
無形固定資産の取得による支出	214,527	129,862
投資有価証券の取得による支出	2,745	5,367
貸付けによる支出	1,800	-
貸付金の回収による収入	16,011	1,785
その他	46,371	28,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,495,598	392,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,371,520	1,050,440
長期借入れによる収入	1,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,320,383	1,755,233
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	120,191	254,577
配当金の支払額	142,985	90,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,960	680,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	6,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,285	252,585
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,859	1,870,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,573	2,122,670

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)フォトネット及び(株)Qlixは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が3,702千円減少し、税金等調整前四半期純利益が42,914千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67,678千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 市場価格のない株式の減損処理	市場価格のない株式の発行会社の財政状態が悪化しているかどうかの判断にあたっては、四半期連結会計期間末までに入手し得る直近の財務諸表を使用する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味実現価額を見積り、簿価の切り下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 固定資産の減損兆候の決定方法	減損の兆候にあたっては、前連結会計年度末以降に使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事案が発生したかどうかについて留意し、兆候を把握するか否か決定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。	同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,998,573千円	現金及び預金 2,411,670千円
投資その他の資産その他 500,000	投資その他の資産その他 300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 589,000
現金及び現金同等物 1,909,573	現金及び現金同等物 2,122,670

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,132千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,120千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,274,204	2,376,824	14,651,028	550,364	15,201,392	-	15,201,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,667	539	15,206	24,610	39,816	39,816	-
計	12,288,871	2,377,363	14,666,235	574,974	15,241,209	39,816	15,201,392
セグメント利益 又は 損失()	804,066	18	804,047	19,488	784,559	138	784,420

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	イメージング	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,660,429	819,712	6,480,141	245,673	6,725,815	-	6,725,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,956	-	10,956	16,183	27,139	27,139	-
計	5,671,385	819,712	6,491,098	261,856	6,752,955	27,139	6,725,815
セグメント利益 又は 損失()	1,308,124	14,165	1,293,959	24,577	1,318,536	29	1,318,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「イメージング事業」セグメントにおいて、店舗について過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては21,956千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,216円14銭	1株当たり純資産額	1,004円97銭

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	209円00銭	1株当たり四半期純利益	158円14銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	986,720	681,120
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	986,720	681,120
普通株式の期中平均株式数(株)	4,721,071	4,307,117

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	261円67銭	1株当たり四半期純利益	317円94銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	1,211,920	1,275,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,211,920	1,275,620
普通株式の期中平均株式数(株)	4,631,573	4,012,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社プラザクリエイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。